

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	日本金銭機械株式会社
【英訳名】	JAPAN CASH MACHINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上東 洋次郎
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区難波中二丁目11番18号
【電話番号】	06（6643）8400（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区難波中二丁目11番18号
【電話番号】	06（6643）8400（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	12,284,297	13,321,786	25,258,580
経常利益 (千円)	1,658,034	1,756,815	1,267,567
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,292,081	1,371,571	3,146,147
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,759,003	2,738,764	4,624,751
純資産額 (千円)	25,786,725	29,711,055	27,163,392
総資産額 (千円)	36,302,406	41,441,327	38,816,625
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.56	46.73	106.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.0	71.7	70.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	456,288	2,681,435	799,703
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,354	120,409	522,051
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	597,210	561,134	1,422,876
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	14,883,100	10,731,200	13,204,447

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.03	21.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う地政学的リスクを背景とした資源価格や原材料価格の高騰に加えて、世界的なインフレの長期化や金融引き締め政策の継続に伴う景気減速などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、北米及び欧州のゲーミング市場では、旅行需要の拡大を背景にカジノホテルの設備投資需要は堅調に推移し、また、国内外のコマーシャル市場においては、各国でスタンダードになりつつある非接触・非対面による代金決済方式の普及拡大が追い風となりました。さらに、国内の遊技場向機器市場では、本格的なスマート遊技機の導入開始に伴い、パチンコホールにおいて永らく停滞していた周辺設備への需要が増加いたしました。その一方で、前期後半から続く半導体等の部材不足及び部材価格の高騰については、当期後半に向けて解消の方向にあるものの、一部製品の供給不足などの影響がありました。

このような状況の下、ゲーミング市場においては引き続き堅調に推移する需要に応えるべく、顧客への製品供給に最大限に努めるとともに、当該市場における新製品の販売促進活動を含めた多角的なマーケティング活動を実施いたしました。また、コマーシャル市場では北米及び中南米地域における新拠点を中心に、新製品の販路拡大を含めた現地代理店の拡充に加えて、各国の市場ニーズに応じた製品提案活動を実施いたしました。さらに、遊技場向機器市場においても需要の高い製品に特化した販売活動を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は13,321百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。利益面においても、一部に部材高騰の影響があったものの、遊技場向機器セグメントの収益改善の効果もあり、営業利益は919百万円（前年同四半期比53.2%増）、円安の進行に伴う為替換算差益793百万円の計上等により、経常利益は1,756百万円（前年同四半期比6.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,371百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドル136.54円（前年同四半期は124.52円）、ユーロは147.93円（前年同四半期は135.22円）で推移いたしました。また、当第2四半期連結会計期間末の時価評価に適用する四半期末日の為替レートは、米ドル149.58円（前連結会計年度末は133.54円）でありました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

グローバルゲーミング

主力製品である紙幣識別機ユニット及びプリンターユニットの需要は旺盛であったものの、部材入手難による一部製品の供給不足の影響を受け、当セグメントの売上高は6,531百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。その一方で、製品の輸送費等の減少により、セグメント利益は1,075百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

海外コマーシャル

欧州地域における流通市場向けの紙幣還流ユニット及び紙幣識別機ユニットの需要が堅調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は2,710百万円（前年同四半期比17.7%増）となりました。一方で部材価格高騰の影響等により、セグメント損失137百万円（前年同四半期は54百万円の利益）を計上しました。

国内コマーシャル

セルフガソリンスタンド精算機、バス車内運賃箱等向けの紙幣識別機ユニットの販売が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は1,017百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。一方で部材価格高騰の影響等により、セグメント利益は28百万円（前年同四半期比70.0%減）となりました。

遊技場向機器

遊技機メーカー各社よりスマート遊技機がリリースされたことを受け、関連する周辺機器の販売や設置工事等が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は3,061百万円（前年同四半期比53.9%増）、セグメント利益は491百万円（前年同四半期は147百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,624百万円増加し、41,441百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,731百万円増加し、34,004百万円となりました。「受取手形、売掛金及び契約資産」が285百万円、棚卸資産が4,368百万円それぞれ増加した一方、「現金及び預金」が2,398百万円、「有価証券」が369百万円それぞれ減少いたしました。

固定資産合計は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べて897百万円増加し、7,405百万円となりました。

繰延資産合計は、社債発行費の償却により前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、31百万円となりました。

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて249百万円増加し、7,874百万円となりました。契約負債の増加などにより流動負債の「その他」が404百万円増加した一方、「支払手形及び買掛金」が125百万円、「未払法人税等」が23百万円それぞれ減少いたしました。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて172百万円減少し、3,855百万円となりました。借入金返済により「長期借入金」が300百万円減少いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,547百万円増加し、29,711百万円となりました。譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分等に伴い「自己株式」が15百万円減少し、また、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により「利益剰余金」が1,166百万円、在外子会社の時価評価による「為替換算調整勘定」が1,262百万円それぞれ増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2,473百万円減少し、10,731百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は2,681百万円（前年同四半期は456百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,756百万円などにより資金が増加した一方、棚卸資産の増加3,582百万円、仕入債務の減少601百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は120百万円（前年同四半期は97百万円の支出）となりました。これは主に有価証券純増減額390百万円などにより資金が増加した一方、定期預金の預入による支出73百万円、有形固定資産の取得による支出407百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は561百万円（前年同四半期は597百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済300百万円、配当金の支払204百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額889百万円の資金の増加がありました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、当第2四半期連結累計期間において、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、740百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,672,651	29,672,651	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,672,651	29,672,651	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	29,672,651	-	2,220,316	-	2,067,276

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
上東興産株式会社	大阪市浪速区難波中2-11-18	4,661	15.88
上東 宏一郎	兵庫県芦屋市	2,437	8.30
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,098	7.15
上東 洋次郎	大阪市阿倍野区	1,458	4.97
上東 好子	大阪市阿倍野区	638	2.18
株式会社りそな銀行株式会社	大阪市中央区備後町2-2-1	563	1.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	503	1.72
トーターエンジニアリング株式会社	東京都港区芝2-22-17	432	1.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	403	1.37
日本金銭機械従業員持株会	大阪市浪速区難波中2-11-18	325	1.11
計	-	13,521	46.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 315,800	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,301,000	293,010	同上
単元未満株式	普通株式 55,851	-	-
発行済株式総数	29,672,651	-	-
総株主の議決権	-	293,010	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本金銭機械株式会社	大阪市浪速区 難波中2 - 11 - 18	315,800	-	315,800	1.06
計	-	315,800	-	315,800	1.06

(注) なお、当第2四半期会計期間末(2023年9月30日)現在において、自己株式を315,841株所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,224,447	10,825,990
受取手形、売掛金及び契約資産	4,516,570	2,480,041
電子記録債権	488,474	2,425,577
有価証券	487,201	117,621
商品及び製品	5,826,025	9,566,274
仕掛品	1,083,263	1,083,211
原材料及び貯蔵品	4,701,398	5,330,014
その他	2,135,230	2,054,428
貸倒引当金	189,281	200,629
流動資産合計	32,273,329	34,004,533
固定資産		
有形固定資産	3,338,558	3,918,826
無形固定資産	143,833	245,140
投資その他の資産		
その他	3,103,674	3,313,870
貸倒引当金	77,846	72,611
投資その他の資産合計	3,025,828	3,241,258
固定資産合計	6,508,219	7,405,225
繰延資産	35,076	31,568
資産合計	38,816,625	41,441,327
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,559,318	3,434,089
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	356,207	332,220
賞与引当金	277,200	291,400
役員賞与引当金	20,000	10,000
事業構造改善引当金	154,756	145,100
その他	2,657,839	3,062,166
流動負債合計	7,625,321	7,874,976
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	1,500,000	1,200,000
その他	527,910	655,295
固定負債合計	4,027,910	3,855,295
負債合計	11,653,232	11,730,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,316	2,220,316
資本剰余金	2,765,896	2,764,833
利益剰余金	21,699,807	22,865,969
自己株式	402,481	387,110
株主資本合計	26,283,539	27,464,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,273	319,570
為替換算調整勘定	664,579	1,927,474
その他の包括利益累計額合計	879,853	2,247,045
純資産合計	27,163,392	29,711,055
負債純資産合計	38,816,625	41,441,327

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	12,284,297	13,321,786
売上原価	7,655,653	8,216,765
売上総利益	4,628,643	5,105,021
販売費及び一般管理費	4,028,347	4,185,486
営業利益	600,295	919,535
営業外収益		
受取利息	1,617	7,232
受取配当金	31,593	32,770
為替差益	982,967	793,533
その他	63,263	42,549
営業外収益合計	1,079,442	876,085
営業外費用		
支払利息	14,457	12,229
持分法による投資損失	-	23,163
その他	7,245	3,412
営業外費用合計	21,703	38,805
経常利益	1,658,034	1,756,815
特別利益		
固定資産売却益	580	149
特別利益合計	580	149
特別損失		
固定資産除却損	12	878
特別損失合計	12	878
税金等調整前四半期純利益	1,658,602	1,756,087
法人税、住民税及び事業税	345,455	337,947
法人税等調整額	21,065	46,567
法人税等合計	366,521	384,515
四半期純利益	1,292,081	1,371,571
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,292,081	1,371,571

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,292,081	1,371,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,051	104,297
為替換算調整勘定	1,470,973	1,234,776
持分法適用会社に対する持分相当額	-	28,119
その他の包括利益合計	1,466,921	1,367,192
四半期包括利益	2,759,003	2,738,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,759,003	2,738,764
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,658,602	1,756,087
減価償却費	105,466	176,019
引当金の増減額(は減少)	1,366	6,246
受取利息及び受取配当金	33,211	40,003
支払利息	14,457	12,229
為替差損益(は益)	721,052	744,193
有形固定資産除売却損益(は益)	567	149
持分法による投資損益(は益)	-	23,163
売上債権の増減額(は増加)	9,447	286,342
棚卸資産の増減額(は増加)	574,479	3,582,364
仕入債務の増減額(は減少)	567,584	601,888
未収消費税等の増減額(は増加)	84,929	21,349
その他	506,762	239,954
小計	481,405	2,459,699
利息及び配当金の受取額	32,866	39,658
利息の支払額	14,400	12,181
法人税等の支払額	43,582	249,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,288	2,681,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	73,105
有価証券の純増減額(は増加)	-	390,533
有形固定資産の取得による支出	97,593	407,737
有形固定資産の売却による収入	580	687
有形固定資産の売却に係る手付金収入	133,108	-
無形固定資産の取得による支出	11,294	15,066
投資有価証券の取得による支出	39,751	1,049
投資有価証券の売却による収入	-	21,240
差入保証金の差入による支出	82,604	-
その他	200	35,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,354	120,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	119,552	-
長期借入金の返済による支出	300,000	300,000
配当金の支払額	148,661	204,502
リース債務の返済による支出	28,966	56,436
自己株式の取得による支出	30	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	597,210	561,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	879,411	889,733
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	641,134	2,473,246
現金及び現金同等物の期首残高	14,241,965	13,204,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,883,100	10,731,200

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
仕入債務	265,009千円	294,954千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	42,721千円
電子記録債権	- 千円	17,117千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料・賞与	1,334,056千円	1,506,501千円
賞与引当金繰入額	133,893	150,795
役員賞与引当金繰入額	-	10,000
退職給付費用	33,244	36,551

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	14,903,100千円	10,825,990千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	20,000	94,790
現金及び現金同等物	14,883,100	10,731,200

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 取締役会	普通株式	148,300	5.0	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	89,009	3.0	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年7月26日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月24日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,371千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,220,316千円、資本剰余金が2,765,896千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月23日 取締役会	普通株式	205,410	7.0	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	205,497	7.0	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年7月25日開催の取締役会決議に基づき、2023年8月24日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式12,700株の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,062千円、自己株式が14,503千円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,764,833千円、自己株式が387,110千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,073,286	2,303,820	917,366	1,989,823	12,284,297	-	12,284,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,073,286	2,303,820	917,366	1,989,823	12,284,297	-	12,284,297
セグメント利益又は 損失()	1,015,242	54,977	93,859	147,162	1,016,916	416,620	600,295

(注)セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,531,761	2,710,674	1,017,899	3,061,450	13,321,786	-	13,321,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,531,761	2,710,674	1,017,899	3,061,450	13,321,786	-	13,321,786
セグメント利益又は 損失()	1,075,976	137,252	28,138	491,291	1,458,154	538,618	919,535

(注)セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場向 機器	
日本	-	1,040	917,366	1,989,823	2,908,230
北米	5,266,935	217,084	-	-	5,484,020
欧州	1,461,437	1,698,678	-	-	3,160,115
その他地域	344,913	387,017	-	-	731,930
顧客との契約から生じる 収益	7,073,286	2,303,820	917,366	1,989,823	12,284,297
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	7,073,286	2,303,820	917,366	1,989,823	12,284,297

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場向 機器	
日本	-	880	1,017,899	3,061,450	4,080,231
北米	4,613,424	92,889	-	-	4,706,313
欧州	1,470,159	2,252,772	-	-	3,722,932
その他地域	448,178	364,131	-	-	812,310
顧客との契約から生じる 収益	6,531,761	2,710,674	1,017,899	3,061,450	13,321,786
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	6,531,761	2,710,674	1,017,899	3,061,450	13,321,786

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	43円56銭	46円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,292,081	1,371,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,292,081	1,371,571
普通株式の期中平均株式数(株)	29,663,391	29,348,434

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

剰余金の配当

2023年11月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当（中間）を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額.....205,497千円

（ロ）1株当たりの金額.....7円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月4日

（注）2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高井 大基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。